

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社

コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荻原 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 熊澤 幹男

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-661-8134

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,472	△10.9	2,143	△58.5	3,821	△46.8	2,330	△45.8
20年3月期	63,389	△4.3	5,167	△6.3	7,183	△3.3	4,297	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	76.05	—	4.0	4.7	3.8
20年3月期	139.17	—	7.4	8.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 55百万円 20年3月期 60百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	78,018	59,259	73.0	1,856.81
20年3月期	85,885	61,124	67.9	1,901.96

(参考) 自己資本 21年3月期 56,943百万円 20年3月期 58,348百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,502	△3,216	△1,491	12,714
20年3月期	4,279	△2,385	810	13,617

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	623	14.4	1.1
21年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50	539	23.0	0.9
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.3	

(注)20年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

21年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円50銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,400	△29.4	150	△93.0	1,100	△65.0	900	△53.8	29.35
通期	49,300	△12.7	400	△81.3	2,400	△37.2	2,000	△14.2	65.22

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,006,204株 20年3月期 33,006,204株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,338,929株 20年3月期 2,328,065株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,490	△11.2	1,843	△49.9	3,297	△25.7	2,174	△14.9
20年3月期	53,455	△0.9	3,680	△8.2	4,438	0.4	2,553	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	70.37	—
20年3月期	81.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	56,935		43,968		77.2		1,428.04	
20年3月期	63,399		44,400		70.0		1,432.42	

(参考) 自己資本 21年3月期 43,968百万円 20年3月期 44,400百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,700	△29.8	100	△94.0	1,600	△49.9	1,450	△37.3	47.09
通期	38,500	△18.9	350	△81.0	2,000	△39.3	1,700	△21.8	55.21

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ及び4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の巨大な信用バブルの崩壊によってもたらされた、世界的な金融危機と不況が予想以上に国内経済に波及し、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、企業収益の大幅な落ち込みなど、景気は急激に後退し、その先行きは予断を許さない状況にあります。

一方、世界経済は、米国景気の低迷が長期化したことにより、先進国ばかりでなく、資源国および新興国においても景気が減速いたしました。さらに、ドルの信認リスクが世界的に拡大したことにより、今後一段の景気後退が懸念されます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、ここ数年順調に増加してまいりましたが、今期に入り伸び率が鈍化傾向となり、第3四半期以降におきましては、世界不況を背景に主力の輸出貨物が大幅な減少となりました。

当社グループといたしましては、第3四半期以降の外需不振が影響し、輸出貨物の取扱は大幅に減少となりました。一方、輸入貨物におきましては、輸出貨物ほどの影響は受けておりませんが、主力のとうもろこし、非鉄金属などの取扱が減少となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、すべての事業・部門で売上が減収となり、業績は悪化しております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、564億72百万円と前年同期と比べ69億17百万円(10.9%)の減収となりました。

営業利益は、売上高の減少により、21億43百万円と前年同期と比べ30億24百万円(58.5%)の減益となりました。

経常利益は、38億21百万円と前年同期と比べ33億61百万円(46.8%)の減益となりました。

当期純利益は、23億30百万円と前年同期と比べ19億67百万円(45.8%)の減益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

## &lt;港湾運送およびその関連事業&gt;

## (港湾運送部門)

当部門は、第3四半期以降の輸出貨物取扱の大幅な減少が影響し、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、333億36百万円と前年同期と比べ35億80百万円(9.7%)の減収となりました。

## (陸上運送部門)

当部門は、第3四半期以降の輸出貨物の大幅な減少による国内景気の悪化が影響し、輸出貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、94億4百万円と前年同期と比べ12億47百万円(11.7%)の減収となりました。

## (航空貨物運送部門)

当部門は、燃油サーチャージの高騰や、航空会社のセントレアからの撤退、減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては、29億33百万円と前年同期と比べ12億6百万円(29.1%)の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業をはじめ、すべての作業が減少となりました。

売上高といたしましては、35億39百万円と前年同期と比べ3億33百万円(8.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、492億14百万円と前年同期と比べ63億67百万円(11.5%)の減収となりました。

<倉庫・賃貸事業>

当倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調であり、取扱が増加となりました。一方、輸出貨物は滞貨傾向となり、取扱が減少となりました。また、海外倉庫保管貨物においても、取扱が減少となりました。

一方、賃貸事業につきましては、増収となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は72億57百万円と前年同期と比べ5億49百万円(7.0%)の減収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下の通りであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 およびその 関連事業	港湾運送部門	33,336百万円	59.0%	△3,580百万円	△9.7%
	陸上運送部門	9,404	16.7	△1,247	△11.7
	航空貨物運送部門	2,933	5.2	△1,206	△29.1
	その他の部門	3,539	6.2	△333	△8.6
	計	49,214	87.1	△6,367	△11.5
倉庫・賃貸事業		7,257	12.9	△549	△7.0
合計		56,472	100.0	△6,917	△10.9

## ②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により需要が大幅に低下し、この状況がいつ終息するかは不透明であり、不安定な状況が継続すると思われれます。

わが国経済においても、今まで景気の下支えをしておりました輸出が低迷したことにより、設備投資が大幅に減少し、雇用や消費にも一段と悪影響が及ぶものと予想されます。

当業界におきましては、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような環境のなかで、当社グループは、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応するため、倉庫の建替えおよびバンプールを新設し、施設の集約化をはかります。

これらの有効活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては以下の通り予想しております。

1. 連結業績予想	売上高	493億円	(前期比 12.7% 減)
	営業利益	4億円	(前期比 81.3% 減)
	経常利益	24億円	(前期比 37.2% 減)
	当期純利益	20億円	(前期比 14.2% 減)
2. 個別業績予想	売上高	385億円	(前期比 18.9% 減)
	営業利益	3億50百万円	(前期比 81.0% 減)
	経常利益	20億円	(前期比 39.3% 減)
	当期純利益	17億円	(前期比 21.8% 減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度と比べ49億88百万円減少し、247億4百万円となりました。これは、主として第4四半期における売上高の減少に伴い売掛金が38億19百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度と比べ28億78百万円減少し、533億13百万円となりました。これは、主として株式相場下落等に伴い投資有価証券が35億3百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度と比べ38億3百万円減少し、85億59百万円となりました。これは、主として未払法人税等が12億21百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ21億99百万円減少し、101億99百万円となりました。これは、主として株式相場下落等に伴い繰延税金負債が11億35百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度と比べ18億64百万円減少し、592億59百万円となりました。これは、主として株式相場下落等に伴いその他有価証券評価差額金が20億17百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（6億97百万円の減少）があり、全体で9億2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は127億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、45億2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益35億33百万円（前年同期比51.4%減）が反映されたことに加え、売上債権の減少額が35億4百万円（前連結会計年度は76百万円の増加）であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、32億16百万円（前年同期比34.8%増）となりました。これは、富浜バンパールの建設など有形固定資産の取得による支出が26億81百万円（前年同期比25.1%減）であったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、14億91百万円（前連結会計年度は8億10百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済による支出（当社）が8億円（前連結会計年度は0）、配当金の支払額が6億11百万円（前年同期比11.8%減）であったことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	67.9	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	42.5	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.2	74.8	56.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	588.4	260.6	221.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当12円50銭（内中間配当7円50銭）に、当中間期の特別配当2円50銭と当期末の記念配当2円50銭を加え、年間配当として17円50銭を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間配当として10円（普通配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社27社および関連会社8社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連事業〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

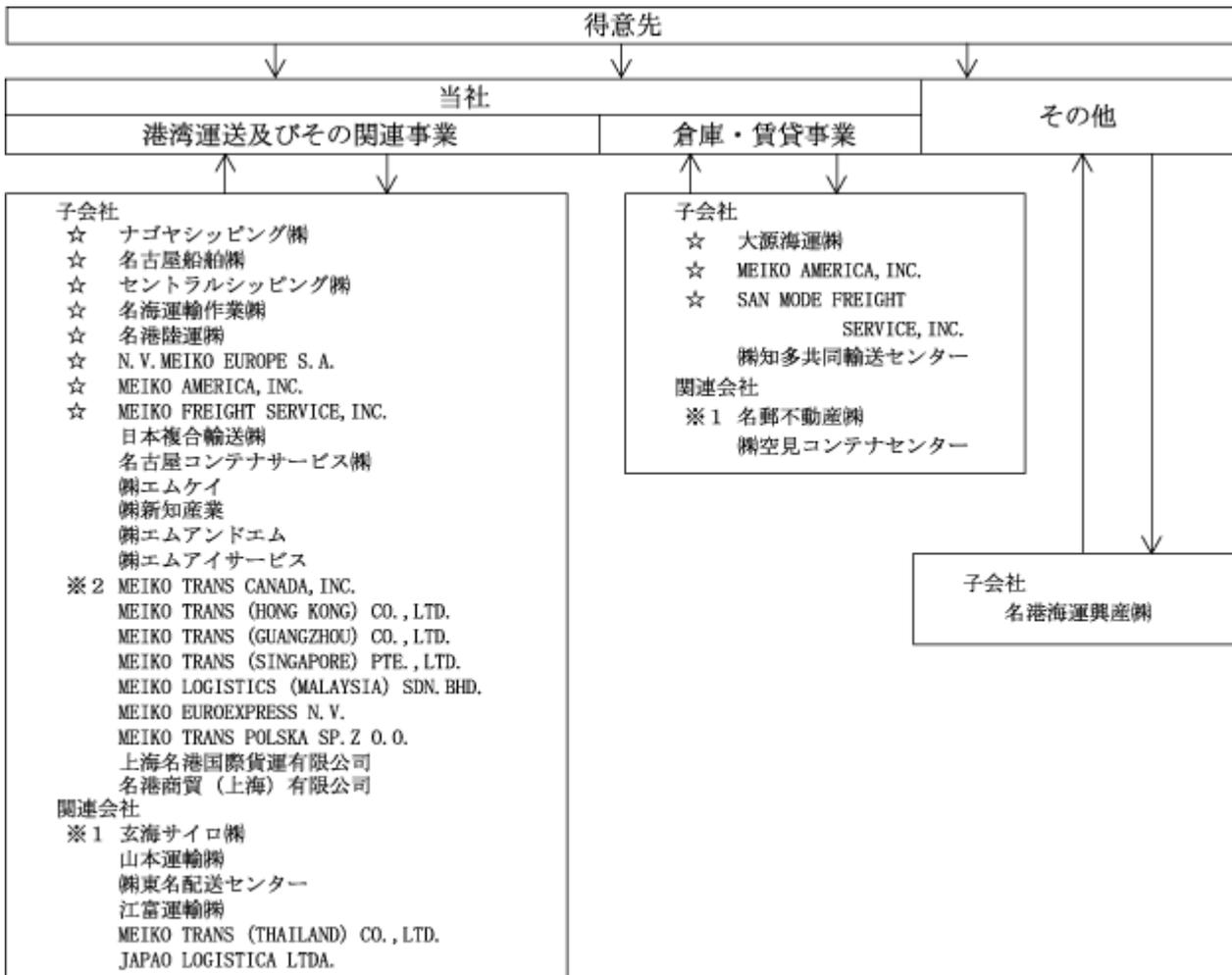
海運代理店業については、セントラル SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、N.V. MEIKO EUROPE S.A. 等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



☆ 連結子会社  
 ※1 持分法適用関連会社  
 ※2 当連結会計年度中に清算されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として41万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応するため、倉庫の建替えおよびバンプールを新設し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,699,150	12,875,812
受取手形及び売掛金	12,058,131	8,023,391
有価証券	118,386	118,855
繰延税金資産	1,019,232	653,614
未収還付法人税等	—	661,249
その他	2,869,341	2,400,428
貸倒引当金	△70,632	△28,536
流動資産合計	29,693,609	24,704,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,019,609	34,098,883
減価償却累計額	△18,486,889	△19,706,960
建物及び構築物(純額)	14,532,720	14,391,922
機械装置及び運搬具	10,961,075	11,323,822
減価償却累計額	△8,934,854	△9,406,550
機械装置及び運搬具(純額)	2,026,221	1,917,271
土地	18,791,127	19,249,831
リース資産	—	114,884
減価償却累計額	—	△24,627
リース資産(純額)	—	90,257
建設仮勘定	315,000	280,974
その他	1,266,190	1,012,247
減価償却累計額	△981,880	△791,589
その他(純額)	284,309	220,658
有形固定資産合計	35,949,378	36,150,915
無形固定資産		
ソフトウェア	—	961,994
リース資産	—	59,396
その他	703,567	38,520
投資その他の資産		
投資有価証券	15,317,174	11,813,955
長期貸付金	1,843,407	1,526,824
繰延税金資産	791,046	1,060,369
その他	1,827,766	1,938,759
貸倒引当金	△240,033	△237,213
投資その他の資産合計	19,539,362	16,102,695
固定資産合計	56,192,308	53,313,522
資産合計	85,885,918	78,018,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,377,114	3,204,815
短期借入金	3,200,000	2,400,000
リース債務	—	34,038
未払法人税等	1,221,320	—
賞与引当金	1,551,242	1,142,147
その他	2,012,847	1,778,287
流動負債合計	12,362,524	8,559,289
固定負債		
リース債務	—	123,098
繰延税金負債	1,146,300	11,185
退職給付引当金	4,665,434	4,595,265
役員退職慰労引当金	3,712	6,691
未払役員退職慰労金	907,575	833,100
負ののれん	5,568,390	4,553,107
その他	107,432	76,714
固定負債合計	12,398,845	10,199,162
負債合計	24,761,370	18,758,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,573,539	1,598,271
利益剰余金	52,102,321	53,855,302
自己株式	△1,545,833	△1,596,077
株主資本合計	54,480,732	56,208,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,342,105	2,324,563
為替換算調整勘定	△474,240	△1,589,555
評価・換算差額等合計	3,867,864	735,007
少数株主持分	2,775,950	2,316,676
純資産合計	61,124,548	59,259,886
負債純資産合計	85,885,918	78,018,337

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	63,389,580	56,472,104
売上原価	48,505,147	44,932,601
売上総利益	14,884,433	11,539,503
販売費及び一般管理費	9,716,452	9,395,999
営業利益	5,167,980	2,143,503
営業外収益		
受取利息	173,604	107,963
受取配当金	432,403	329,882
負ののれん償却額	927,960	1,347,533
持分法による投資利益	60,844	55,862
為替差益	59,536	—
その他	395,185	133,702
営業外収益合計	2,049,535	1,974,944
営業外費用		
支払利息	16,423	20,326
投資事業組合運用損	2,007	2,354
為替差損	—	263,865
その他	16,038	10,588
営業外費用合計	34,469	297,135
経常利益	7,183,046	3,821,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,372	—
固定資産売却益	23,825	16,210
投資有価証券売却益	108,807	3,387
特別利益合計	140,004	19,598
特別損失		
固定資産除却損	17,407	15,862
固定資産売却損	4,668	7,695
減損損失	—	44,540
投資有価証券売却損	2,674	—
投資有価証券評価損	—	151,355
関係会社株式評価損	—	47,393
関係会社清算損	27,996	37,872
会員権評価損	—	2,914
特別損失合計	52,746	307,634
税金等調整前当期純利益	7,270,304	3,533,276
法人税、住民税及び事業税	3,017,143	825,408
法人税等調整額	△434,066	317,703
法人税等合計	2,583,076	1,143,111
少数株主利益	389,692	59,901
当期純利益	4,297,535	2,330,263

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
前期末残高	1,413,053	1,573,539
当期変動額		
自己株式の処分	160,486	24,731
当期変動額合計	160,486	24,731
当期末残高	1,573,539	1,598,271
利益剰余金		
前期末残高	48,497,842	52,102,321
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	34,223
当期変動額		
剰余金の配当	△693,056	△611,505
当期純利益	4,297,535	2,330,263
当期変動額合計	3,604,479	1,718,757
当期末残高	52,102,321	53,855,302
自己株式		
前期末残高	△1,110,170	△1,545,833
当期変動額		
自己株式の取得	△526,874	△107,395
自己株式の処分	91,211	57,151
当期変動額合計	△435,663	△50,243
当期末残高	△1,545,833	△1,596,077
株主資本合計		
前期末残高	51,151,429	54,480,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	34,223
当期変動額		
剰余金の配当	△693,056	△611,505
当期純利益	4,297,535	2,330,263
自己株式の取得	△526,874	△107,395
自己株式の処分	251,698	81,882
当期変動額合計	3,329,303	1,693,245
当期末残高	54,480,732	56,208,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,254,071	4,342,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,911,966	△2,017,541
当期変動額合計	△2,911,966	△2,017,541
当期末残高	4,342,105	2,324,563
為替換算調整勘定		
前期末残高	△366,346	△474,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,894	△1,115,315
当期変動額合計	△107,894	△1,115,315
当期末残高	△474,240	△1,589,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,887,725	3,867,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,019,860	△3,132,856
当期変動額合計	△3,019,860	△3,132,856
当期末残高	3,867,864	735,007
少数株主持分		
前期末残高	6,091,359	2,775,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,315,409	△459,273
当期変動額合計	△3,315,409	△459,273
当期末残高	2,775,950	2,316,676
純資産合計		
前期末残高	64,130,514	61,124,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	34,223
当期変動額		
剰余金の配当	△693,056	△611,505
当期純利益	4,297,535	2,330,263
自己株式の取得	△526,874	△107,395
自己株式の処分	251,698	81,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,335,269	△3,592,130
当期変動額合計	△3,005,966	△1,898,885
当期末残高	61,124,548	59,259,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,270,304	3,533,276
減価償却費	2,519,871	2,683,966
減損損失	—	44,540
負ののれん償却額	△927,960	△1,347,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,339	△30,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,586	△409,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△482,380	△252,592
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	228	2,978
受取利息及び受取配当金	△606,008	△437,845
支払利息	16,423	20,326
為替差損益 (△は益)	—	277,327
投資有価証券評価損益 (△は益)	815	151,355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106,133	△3,387
持分法による投資損益 (△は益)	△60,844	△55,862
投資事業組合運用損益 (△は益)	659	2,183
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,156	△8,514
有形固定資産除却損	17,407	15,862
関係会社株式評価損	—	47,393
関係会社清算損益 (△は益)	27,996	37,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,131	3,504,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,521	△840,878
その他	△538,238	△58,333
小計	7,177,619	6,876,635
利息及び配当金の受取額	613,017	463,710
利息の支払額	△16,423	△20,326
役員退職慰労金の支払額	△246,755	△74,475
法人税等の支払額	△3,247,733	△2,742,671
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,279,725</b>	<b>4,502,872</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△139,974	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△3,581,069	△2,681,250
有形固定資産の売却による収入	293,123	43,467
無形固定資産の取得による支出	△260,628	△386,753
投資有価証券の取得による支出	△404,327	△152,321
投資有価証券の売却による収入	11,011	112
子会社株式の取得による支出	△144,337	△16,482
関係会社出資金の払込による支出	△57,140	—
出資金の回収による収入	2,097,339	—
貸付けによる支出	△145,936	△75,552
貸付金の回収による収入	19,286	77,083
保険積立金の積立による支出	△134,939	—
保険積立金の払戻による収入	113,889	50,000
その他	△52,250	4,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,385,953</b>	<b>△3,216,757</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△800,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	113,461	21,439
配当金の支払額	△693,056	△611,505
少数株主への配当金の支払額	△9,483	△79,218
リース債務の返済による支出	—	△22,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,921	△1,491,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,609	△697,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,642,084	△902,869
現金及び現金同等物の期首残高	10,960,018	13,617,537
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,433	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,617,537	12,714,667

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他16社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      関連会社2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他16社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他4社                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN.V. MEIKO EUROPE S.A.の4社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他4社                      持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  …決算期末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                  …移動平均法による原価法                  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                  当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、73,839千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用してはりましたが、平成19年4月1日以後取得したのから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)                  当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	10～40年								
機械装置及び運搬具	5～12年								
建物及び構築物	10～40年								
機械装置及び運搬具	5～12年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ87,588千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>上記のうち、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,825千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(在外連結子会社の売上処理方法の変更)</p> <p>連結子会社であるN.V. MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、売上高及び売上原価が、それぞれ4,970,335千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、△53千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、9,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、664,493千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、△21,024千円であります。</p> <p>_____</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,582,125	7,807,455	63,389,580	-	63,389,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,845	48,141	172,987	(172,987)	-
計	55,706,970	7,855,597	63,562,567	(172,987)	63,389,580
営業費用	51,111,445	7,283,141	58,394,587	(172,987)	58,221,600
営業利益	4,595,525	572,455	5,167,980	-	5,167,980
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,809,827	24,252,050	63,061,877	22,824,040	85,885,918
減価償却費	1,210,234	1,309,636	2,519,871	-	2,519,871
資本的支出	1,713,182	2,128,515	3,841,698	-	3,841,698

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主要事業  
 (1) 港湾運送及びその関連事業………港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業………倉庫業及び施設賃貸業
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,638,835千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 会計方針の変更  
 (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が51,687千円増加し営業利益が同額減少しております。また、倉庫・賃貸事業で営業費用が22,152千円増加し営業利益が同額減少しております。
- (2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更  
 連結子会社であるN.V. MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金を含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を体系的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。  
 これにより、港湾運送及びその関連事業における外部顧客に対する売上高及び営業費用が4,970,335千円減少しております。
- 6 追加情報  
 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
 これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が55,014千円増加し営業利益が同額減少しております。また、倉庫・賃貸事業で営業費用が32,573千円増加し営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,214,218	7,257,886	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,763	48,520	178,284	(178,284)	-
計	49,343,982	7,306,406	56,650,388	(178,284)	56,472,104
営業費用	47,355,574	7,151,311	54,506,885	(178,284)	54,328,601
営業利益	1,988,408	155,095	2,143,503	-	2,143,503
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	34,969,943	23,655,508	58,625,451	19,392,886	78,018,337
減価償却費	1,367,626	1,316,339	2,683,966	-	2,683,966
減損損失	-	44,540	44,540	-	44,540
資本的支出	1,816,290	1,031,171	2,847,462	220,541	3,068,004

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業………港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業………倉庫業及び施設賃貸業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,206,037千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。

これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が62,493千円減少し営業利益が同額増加しております。また、倉庫・賃貸事業における営業費用が22,331千円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,646,300	3,730,706	3,012,573	63,389,580	-	63,389,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,165	687,940	325,149	1,581,255	(1,581,255)	-
計	57,214,465	4,418,647	3,337,723	64,970,836	(1,581,255)	63,389,580
営業費用	52,313,585	4,264,509	3,243,429	59,821,525	(1,599,925)	58,221,600
営業利益	4,900,879	154,137	94,293	5,149,310	18,669	5,167,980
II 資産	57,439,092	5,507,562	2,805,794	65,752,449	20,133,468	85,885,918

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ、ポーランド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,638,835千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、日本における営業費用が73,839千円増加し営業利益が同額減少しております。

(2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更

連結子会社であるN.V.MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。

これにより、ヨーロッパにおける外部顧客に対する売上高及び営業費用が4,970,335千円減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、日本における営業費用が87,588千円増加し営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667,012	2,975,645	2,829,447	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,978	449,102	220,456	1,108,537	(1,108,537)	-
計	51,105,991	3,424,747	3,049,903	57,580,641	(1,108,537)	56,472,104
営業費用	49,089,654	3,328,395	3,030,963	55,449,013	(1,120,411)	54,328,601
営業利益	2,016,336	96,351	18,940	2,131,628	11,874	2,143,503
II 資産	54,551,078	4,349,982	2,075,747	60,976,807	17,041,530	78,018,337

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,206,037千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等があります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。

これにより、日本における営業費用が84,825千円減少し営業利益が同額増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,774,613	3,248,399	270,542	7,293,555
II 連結売上高(千円)	-	-	-	63,389,580
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	5.1	0.4	11.5

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) ヨーロッパ……ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3) その他の地域…シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,996,277	2,873,297	238,514	6,108,089
II 連結売上高(千円)	-	-	-	56,472,104
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	5.1	0.4	10.8

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) ヨーロッパ……ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3) その他の地域…シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,500,812	11,461,176	7,960,363
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,500,812	11,461,176	7,960,363
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,320,885	1,102,143	△218,742
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,320,885	1,102,143	△218,742
合計		4,821,697	12,563,319	7,741,621

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,410	2,850	2,674

(注) 当連結会計年度における連結損益計算書上の投資有価証券売却益には、連結子会社による親会社株式の売却益のうち、少数株主持分相当額を含んでおります。

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	645,288
② MMF 他	118,386
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	19,967
合計	783,643

(注) なお、当社及び連結子会社保有の時価のある有価証券(その他有価証券及び満期保有債券)の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,768,238	7,603,270	4,835,032
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,768,238	7,603,270	4,835,032
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,267,106	1,647,059	△620,047
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,267,106	1,647,059	△620,047
合計		5,035,344	9,250,329	4,214,985

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112	5	-

(注) 当連結会計年度における連結損益計算書上の投資有価証券売却益には、連結子会社による親会社株式の売却益のうち、少数株主持分相当額を含んでおります。

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	473,935
② MMF 他	118,855
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	13,793
合計	606,584

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について151,355千円(その他有価証券で時価のある株式80,001千円、時価評価されていない株式71,353千円)減損処理を行っております。  
なお、当社及び連結子会社保有の時価のある有価証券(その他有価証券及び満期保有債券)の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901.96円	1株当たり純資産額	1,856.81円
1株当たり当期純利益	139.17円	1株当たり当期純利益	76.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	61,124,548	59,259,886
普通株式に係る純資産額 (千円)	58,348,597	56,943,209
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	2,775,950	2,316,676
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,006	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	2,328	2,338
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	30,678	30,667

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,297,535	2,330,263
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,297,535	2,330,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,880	30,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,901,827	4,087,484
受取手形	312,762	92,428
売掛金	9,195,306	6,143,535
繰延税金資産	618,481	417,005
関係会社短期貸付金	9,540	40,457
未収還付法人税等	—	403,056
未収消費税等	132,552	113,004
立替金	1,251,640	1,169,084
その他	48,023	102,692
貸倒引当金	△10,067	△8,329
流動資産合計	16,460,068	12,560,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,684,476	29,266,291
減価償却累計額	△15,598,834	△16,726,199
建物(純額)	13,085,641	12,540,092
構築物	1,826,520	2,468,631
減価償却累計額	△1,478,131	△1,554,312
構築物(純額)	348,389	914,319
機械及び装置	2,291,574	2,326,286
減価償却累計額	△1,803,245	△1,863,231
機械及び装置(純額)	488,329	463,054
船舶	333,974	333,974
減価償却累計額	△304,130	△308,666
船舶(純額)	29,843	25,307
車両運搬具	2,654,335	2,819,991
減価償却累計額	△2,208,374	△2,327,906
車両運搬具(純額)	445,961	492,084
工具、器具及び備品	373,863	342,735
減価償却累計額	△283,340	△254,789
工具、器具及び備品(純額)	90,523	87,946
土地	15,395,595	15,395,595
リース資産	—	81,731
減価償却累計額	—	△7,913
リース資産(純額)	—	73,817
建設仮勘定	315,000	280,974
有形固定資産合計	30,199,283	30,273,192
無形固定資産		
ソフトウェア	654,907	947,480
リース資産	—	59,396
その他	32,692	32,138
無形固定資産合計	687,599	1,039,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,260,694	8,208,306
関係会社株式	2,223,150	2,248,672
出資金	45,085	44,203
関係会社出資金	57,140	57,140
長期貸付金	682,613	660,062
関係会社長期貸付金	757,566	475,103
差入保証金	455,011	456,403
会員権	148,279	144,378
保険積立金	470,737	470,787
繰延税金資産	—	175,875
その他	17,196	183,952
貸倒引当金	△64,644	△61,533
投資その他の資産合計	16,052,832	13,063,353
<b>固定資産合計</b>	<b>46,939,715</b>	<b>44,375,562</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,399,783</b>	<b>56,935,982</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,479,622	5,340,953
短期借入金	3,200,000	2,400,000
リース債務	—	26,774
未払金	586,102	683,313
未払費用	229,941	178,270
未払法人税等	862,295	—
預り金	200,806	220,346
賞与引当金	933,673	676,134
その他	118,734	85,857
流動負債合計	14,611,175	9,611,650
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	113,106
繰延税金負債	1,126,990	—
退職給付引当金	2,554,124	2,527,354
未払役員退職慰労金	664,125	664,125
長期預り保証金	39,300	49,300
その他	3,870	2,034
固定負債合計	4,388,410	3,355,921
<b>負債合計</b>	<b>18,999,586</b>	<b>12,967,571</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金	4,662	5,524
資本剰余金合計	1,278,094	1,278,956
利益剰余金		
利益準備金	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	331,046	331,046
建物圧縮積立金	57,315	55,230
別途積立金	32,800,000	34,600,000
繰越利益剰余金	4,156,082	3,913,286
利益剰余金合計	37,932,120	39,487,239
自己株式	△1,440,071	△1,614,268
株主資本合計	40,120,848	41,502,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,279,349	2,465,778
評価・換算差額等合計	4,279,349	2,465,778
純資産合計	44,400,197	43,968,410
負債純資産合計	63,399,783	56,935,982

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
港湾運送事業収入	48,081,298	42,087,003
倉庫・賃貸事業収入	5,374,520	5,403,083
売上高合計	53,455,818	47,490,086
売上原価		
港湾運送事業原価	37,666,138	33,377,219
倉庫・賃貸事業原価	4,919,983	5,270,383
売上原価合計	42,586,121	38,647,602
売上総利益	10,869,697	8,842,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	524,888	551,858
従業員給料及び手当	2,164,505	2,149,039
賞与引当金繰入額	552,294	415,262
退職給付費用	231,042	276,779
福利厚生費	606,323	600,958
事業所税	36,857	37,101
旅費交通費及び通信費	368,557	375,565
減価償却費	117,056	127,500
会議費及び交際費	177,361	157,487
賃借料	649,764	586,657
その他	1,760,646	1,720,707
販売費及び一般管理費合計	7,189,297	6,998,918
営業利益	3,680,399	1,843,566
営業外収益		
受取利息	27,957	26,963
受取配当金	342,481	1,586,836
業務受託料	23,102	23,415
為替差益	51,031	—
システム開発料	110,000	—
その他	219,989	96,070
営業外収益合計	774,562	1,733,285
営業外費用		
支払利息	12,210	16,350
為替差損	—	261,108
投資事業組合運用損	2,007	2,354
自己株式取得費用	870	—
その他	1,119	24
営業外費用合計	16,207	279,838
経常利益	4,438,754	3,297,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9,140	—
投資有価証券売却益	2,850	—
特別利益合計	11,990	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12,826	14,601
固定資産売却損	—	4,791
減損損失	—	44,540
投資有価証券売却損	2,674	—
投資有価証券評価損	—	148,223
関係会社株式評価損	—	23,611
関係会社清算損	27,996	24,514
特別損失合計	43,496	260,284
税引前当期純利益	4,407,248	3,036,729
法人税、住民税及び事業税	1,829,000	769,000
法人税等調整額	24,866	93,660
法人税等合計	1,853,866	862,660
当期純利益	2,553,382	2,174,069

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,350,704	2,350,704
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,273,431	1,273,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273,431	1,273,431
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,583	4,662
当期変動額		
自己株式の処分	2,078	862
当期変動額合計	2,078	862
当期末残高	4,662	5,524
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,276,015	1,278,094
当期変動額		
自己株式の処分	2,078	862
当期変動額合計	2,078	862
当期末残高	1,278,094	1,278,956
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	587,676	587,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,676	587,676
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	331,046	331,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,046	331,046
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	59,400	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△59,400	—
当期変動額合計	△59,400	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	57,315
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	59,400	—
建物圧縮積立金の取崩	△2,084	△2,084
当期変動額合計	57,315	△2,084
当期末残高	57,315	55,230
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	31,000,000	32,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期変動額合計	1,800,000	1,800,000
当期末残高	32,800,000	34,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,108,447	4,156,082
当期変動額		
剰余金の配当	△707,831	△618,950
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	59,400	—
建物圧縮積立金の積立	△59,400	—
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
別途積立金の積立	△1,800,000	△1,800,000
当期純利益	2,553,382	2,174,069
当期変動額合計	47,635	△242,796
当期末残高	4,156,082	3,913,286
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,086,569	37,932,120
当期変動額		
剰余金の配当	△707,831	△618,950
当期純利益	2,553,382	2,174,069
当期変動額合計	1,845,550	1,555,118
当期末残高	37,932,120	39,487,239
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△938,854	△1,440,071
当期変動額		
自己株式の取得	△503,740	△178,505
自己株式の処分	2,523	4,308
当期変動額合計	△501,216	△174,197
当期末残高	△1,440,071	△1,614,268
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,774,435	40,120,848
当期変動額		
剰余金の配当	△707,831	△618,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	2,553,382	2,174,069
自己株式の取得	△503,740	△178,505
自己株式の処分	4,602	5,170
当期変動額合計	1,346,413	1,381,783
当期末残高	40,120,848	41,502,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,835,972	4,279,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,556,622	△1,813,570
当期変動額合計	△2,556,622	△1,813,570
当期末残高	4,279,349	2,465,778
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,835,972	4,279,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,556,622	△1,813,570
当期変動額合計	△2,556,622	△1,813,570
当期末残高	4,279,349	2,465,778
純資産合計		
前期末残高	45,610,407	44,400,197
当期変動額		
剰余金の配当	△707,831	△618,950
当期純利益	2,553,382	2,174,069
自己株式の取得	△503,740	△178,505
自己株式の処分	4,602	5,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,556,622	△1,813,570
当期変動額合計	△1,210,209	△431,787
当期末残高	44,400,197	43,968,410

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1052 877 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、39,889千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用してまいりましたが、平成19年4月1日以後取得したもののから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10～40年	機械及び装置	8～12年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1052 1356 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	10～40年	機械及び装置	10～12年
建物	10～40年									
機械及び装置	8～12年									
建物	10～40年									
機械及び装置	10～12年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)                      当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ52,633千円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      当社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を8~12年としておりましたが、当事業年度より10~12年に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,081千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,432.42円	1株当たり純資産額 1,428.04円
1株当たり当期純利益 81.69円	1株当たり当期純利益 70.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,553,382	2,174,069
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,553,382	2,174,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,255	30,896

## 6. その他

## (1) 役員の変動

平成21年6月26日開催予定の定時株主総会および取締役会において決定される予定です。

## ① 役付取締役の役職の変動

専務取締役	近 藤 久 忠	(現 常務取締役)
取締役相談役	馬 淵 富美雄	(現 専務取締役)

## ② 新任取締役候補

取締役輸入第二部長	松 井 滋	(現 業務部長)
取締役営業第二部長	柘 植 要	(現 営業第二部長)
取締役業務部長	高 橋 広	(現 業務企画室長)
取締役	赤 羽 昇	(現 ㈱ノリタケカンパニーリミテド会長)

## ③ 退任予定取締役

取締役相談役	三 輪 尚 治	
取締役	山 中 育 雄	(現 名古屋ユナイテッド コンテナターミナル(株)取締役社長)
取締役	佐 伯 進	(現 ㈱ノリタケカンパニーリミテド顧問)